

http://www

レジリエンス・ビュー

2012年7月23日
第4号

この号の内容

- 1 レジリエンス・ビューレ
ポート(LRQAジャパン
武田吏司氏)
「ISO22301BCMS 規格
がスタート」
- 2 「レジリエンス」の多角的
検証に挑む 講演会を開
催(セコム IS 研究所 三
島和子)
- 3 協会からのお知らせ

レジリエンス・ビューレポート

ISO22301BCMS 規格がスタート

LRQAジャパン 武田 吏司

2012年5月15日に、ISO22301 Societal security — Business continuity management systems — Requirements (社会セキュリティー — 事業継続マネジメントシステムー 要求事項)が発行された。この規格はMSS (マネジメントシステム規格)の整合化をはかるGuide83で要求している章構成にのっとり発行されているので、今後発行される予定のISO9001、ISO14001などの規格との整合性も取りやすくなる。日本語版も追って発行される予定である。今まで認証登録の対象となっていたBS25999-2について、すでに取得している組織は、ISO22301への差分審査によりISO22301へ適合できる。これから新規にBCMSの認証を取得しようとする組織は、ISO22301の規格に基づき審査されることになる。適合性の認定はJIPDECが行い、認定開始時期は8月が予定されている。

参考までに、現在、発行されているISO22301 (英語)とISO/FDIS22301 (対訳)からISO22301 (英語)を日本語にしたものを表1に記述する。

(ISO22301日本語版発行後はそちらを正とする。)

表中の黄色の網掛け部分がGuide83の章構成と同じになっており、主に8章がBCMS特有の章になる。今後発行されるISO9001や14001についても同様になると考えられる。

この規格のおおまかな流れは次の通りである。

4章 組織の状況

BCMSの適用範囲として“製品”や“サービス”などを特定する。

そのためには、組織を取り巻く状況の把握、利害関係者のニーズや法令、規制要求事項などをふまえる必要がある

↓

5章 リーダーシップ

トップマネジメントがリーダーシップを取り、BCMSの方針や組織の役割、責任と権限を割り当て、組織内に周知させる。(BCMSを実施する部隊をトップマネジメントがつくる必要がある)

↓

6章 計画

事業継続目的を達成するための計画を作る。

そのために、達成を疎外する可能性のある、対応する必要のあるリスク及び機会を決定し、処置が必要な場合は、8章のBCMSプロセスに統合する。計画を達成するために、BCMSを実施するうえでの、責任者、実施事項、必要な資源、完了期限、結果の評価方法を決定する。トップマネジメントは、必要な要件を考慮した事業継続目的を周知させ、文書化した情報を保持させる。

↓

(p3に続く)

執筆者プロフィール

武田 吏司

LRQA ジャパン

マーケットアンドトレーニング
部主任講師、QMS 審査員

ゼネコン、コンサルタント会社で主にRC構造物の地震応答解析業務を担当、後に防災コンサルタント業務に従事。自治体の防災マニュアル策定からBCPコンサルティングを手がける。BCMSのISO化に伴いQMSの審査員となり、現在はISO審査登録機関でのQMS審査員業務と研修の講師を勤める。

表1 ISO/FDIS22301（対訳）に基づくISO22301（英語）の仮訳

0	Introduction	序文
0.1	General	一般
0.2	The Plan-Do-Check-Act (PDCA) model	PDCA モデル
0.3	Components of PDCA in this International Standard	この国際規格における PDCA の構成要素
1	Scope	適用範囲
2	Normative references	引用規格
3	Terms and definitions	用語及び定義
4	Context of the organization	組織の状況
4.1	Understanding of the organization and its context	組織及びその状況の理解
4.2	Understanding the needs and expectations of interested parties	利害関係者のニーズ及び期待の理解
4.2.1	General	一般
4.2.2	Legal and regulatory requirements	法令及び規制要求事項
4.3	Determining the scope of the business continuity management system	事業継続マネジメントシステムの適用範囲の決定
4.3.1	General	一般
4.3.2	Scope of the BCMS	BCMS の適用範囲
4.4	Business continuity management system	事業継続マネジメントシステム
5	Leadership	リーダーシップ
5.1	Leadership and commitment	リーダーシップ及びコミットメント
5.2	Management commitment	経営者のコミットメント
5.3	Policy	方針
5.4	Organizational roles, responsibilities and authorities	組織の役割、責任及び権限
6	Planning	計画
6.1	Actions to address risks and opportunities	リスク及び機会への取組み
6.2	Business continuity objectives and plans to achieve them	事業継続目的及びそれを達成するための計画策定
7	Support	支援
7.1	Resources	資源
7.2	Competence	力量
7.3	Awareness	認識
7.4	Communication	コミュニケーション
7.5	Documented information	文書化された情報
7.5.1	General	一般
7.5.2	Creating and updating	作成及び更新
7.5.3	Control of documented information	文書化された情報の管理
8	Operation	運用
8.1	Operational planning and control	運用の計画及び管理
8.2	Business impact analysis and risk assessment	事業影響度分析及びリスクアセスメント
8.2.1	General	一般
8.2.2	Business impact analysis	事業影響度分析
8.2.3	Risk assessment	リスクアセスメント
8.3	Business continuity strategy	事業継続戦略
8.3.1	Determination and selection	決定及び選択
8.3.2	Establishing resource requirements	資源に関する要求事項の設定
8.3.3	Protection and mitigation	保護及び軽減
8.4	Establish and implement business continuity procedures	事業継続手順の確立及び導入
8.4.1	General	一般
8.4.2	Incident response structure	緊急事態対応の体制
8.4.3	Warning and communication	警告及びコミュニケーション
8.4.4	Business continuity plans	事業継続計画(BCP)
8.4.5	Recovery	復旧
8.5	Exercising and testing	演習及び試験の実施
9	Performance evaluation	パフォーマンス評価
9.1	Monitoring, measurement, analysis and evaluation	監視、測定、分析及び評価
9.1.1	General	一般
9.1.2	Evaluation of business continuity procedures	事業継続手順の評価
9.2	Internal audit	内部監査
9.3	Management review	マネジメントレビュー
10	Improvement	改善
10.1	Nonconformity and corrective action	不適合及び是正処置
10.2	Continual improvement	継続的改善

(p1の続き)

7章 支援

どんな資源が組織に必要なのか明確にし、BCMSの目的を達成するために必要な措置を取る。人的資源に必要とされる力量を定め、その力量を身に付けさせ、有効性を評価し情報に残す。関係者は、事業継続方針やBCMSの達成への自らの役割を認識する。内部、外部コミュニケーションで伝えるべき内容、時期、相手を明確にする。各種、必要に応じて作成された文書化した情報に関して要求事項を管理する。

↓

8章 運用

8.1 運用の計画及び管理

リスクへの対応や、要求事項を満たすために必要なプロセスを計画し、導入し、管理することが求められる。プロセスが計画したとおりに実行されたかどうかの情報(記録)が要求される。ここで必要なプロセスとは、例えば、安否確認を把握するプロセスや、情報収集プロセスなどが含まれる。

8.2 事業影響度分析及びリスクアセスメント

特定された“製品”や“サービス”に対して、事業影響度分析、リスクアセスメントを実施する。事業影響度分析(BIA)には、必要な項目が含まれているか、文書化した正式な評価するプロセスあるかが求められる。リスクアセスメントは、ISO31000を使用することができる。

8.3 事業継続戦略

以上のプロセスをふまえて、事業継続戦略を決定する。

そこには、守るべき優先順位づけされた活動、それらの相互関係、支援する資源をふまえ、影響を軽減し、対応し、対処することが要求される。

8.4 事業継続手順の確立及び導入

事業継続手順を確立及び導入するにあたり、インシデントへの対応体制を確立し、組織の内部、外部とのコミュニケーション手順を確立し、事業継続計画(BCP)を作成し、復旧計画についても文書化した手順を確立し、導入する必要がある。

8.5 演習及び試験の実施

組織は事業継続手順が、事業継続目的に合致しているかどうか確認するために、組織はあらかじめ定めた間隔で、手順を演習し、試験をしなければならない。

↓

9章 パフォーマンス評価

BCMSのパフォーマンスと有効性を評価する

評価するために、何を、いつ、どのように監視、測定、分析すると、評価できるかを考え、事業継続手順を評価する。パフォーマンスを評価するためには、内部監査、マネジメントレビューを実施する

↓

10章 改善

不適合があれば、是正処置を実施する。そして継続的に改善しなければならない。

以下は筆者の私見である。

国内では、BCMSについて認証取得のための規格化への方向には反対意見が数多くあった。最終的には Requirement(要求事項)の国際規格となったため、認証を取得する規格となったが、国内における自社の認証取得という点ではそれほどの波及力はないと見ている。

しかし、この規格が国内で影響力がないというわけではない。

まず考えられるのは、サプライチェーンに対するBCMの要求がこの規格の認証を取得することにより担保されるという点がある。グローバル調達する日本企業にとって、二者監査は、監査する側のコスト面での負担が大きいという問題がある。調達先がこの認証を取得することによって、発注者の二者監査の負担を軽減することが可能となる。発注者は、調達先のBCMS取得状況を判断材料の一つとすればいいためである。

次に、調達先の企業にとっては、複数のサプライヤーから監査を受けていた場合などにそれらの労力面での負担軽減につながるというメリットがある。調達先では、国、地域、国民性、文化などさまざまな要件を踏まえてリスク選考を実施することになるため、より実態に即したリスクアセスメントとなることが期待できる。

これらの点を考慮すると、本規格はグローバル展開する国内企業のBCM戦略にとってむしろ不可欠といえるのではないかと考える。

「“レジリエンス”の多角的検証に挑む」 講演会を開催

～大学共同利用機関法人情報・システム研究機構と共催～

セコム IS 研究所 三島和子



情報・システム研究機構外観

レジリエンス協会では、去る 6/29 に立川にある大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構及び同機構統計数理研究所と共催で、講演会「“レジリエンス”の多角的検証に挑む」を開催しました。レジリエンス協会会員に加え広く一般の参加も募り、約 50 名の皆さまにお越しいただきました。統計数理研究所の先生方の計らいでニコニコ動画での生中継も行われ、150 名ほどの方が視聴された模様です。この場を借りてご協力いただきました先生方、ご出席賜りました皆さまに心より御礼申し上げます。プログラムは以下の通りです。



黄野吉博代表理事
(レジリエンス協会)

1. レジリエンス協会の活動紹介

レジリエンス協会代表理事 黄野吉博

【概要】我が国ではレジリエンス研究の学問的基礎的アプローチが不足しており結果がよければプロセス不問という傾向がある。レジリエンス協会はレジリエンス評価指標を考案し提案している。ぜひ意見を頂戴したい。

2. リスク受容と意思決定

椿広計先生（統計数理研究所副所長、リスク解析戦略研究センター長）

3. システム・レジリエンス学の創成に向けて

丸山宏先生（統計数理研究所副所長）

4. 生態学から見たレジリエンス～南極海の事例から～

伊村智先生（国立極地研究所生物圏研究グループ教授）

5. サイエンス(→ネットワーク)におけるレジリエンス手法

南和宏先生（統計数理研究所特任准教授）

6. レジリエンス協会の考えるレジリエンス

インターリスク総研主任研究員、レジリエンス協会監事 田代邦幸

※講演スライドの一部はレジリエンス協会 HP でご覧頂けます。



丸山宏先生（統計数理研究所）

レジリエンス協会からのお知らせ

次回定例会は、2012 年 8 月 22 日(水) 13:30～17:00 京都大学東京オフィス(品川)
<http://www.resilience-japan.org/>
です。現在参加受付中です。どうぞお誘い合わせの上ご参加下さい。(広報委員 三島和子、菊池謙三)

本レポートの無断転載は禁止です。転載・引用される場合は、「出典:レジリエンス協会会報レジリエンス・ビュー第〇号」と明記して下さい。



統計数理研究所の先生方と
レジリエンス協会メンバー
記念撮影

レジリエンス協会 会報 レジリエンス・ビュー 第4号
発行:一般社団法人レジリエンス協会
お問い合わせ先: info@resilience-japan.org